

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
38207	愛媛県	今治市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			84.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.0%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償導入率
体育館	8	4	50.0%	県上層部の施設については、地味な業務や専任(一任管理)での利用頻度による利用性向上の必要性が非常に高いこと、現状以上の管理組織体制が必要となること懸念があるため。	0	54.3%	39.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	競技場の施設については民間からの管理運営期間が短いこと、県上層部の施設については体育館との併用による。	3	57.7%	46.0%	
プール	3	3	100.0%		0	71.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	50.0%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	100.0%	86.7%	
休業施設(公民館等、海の客等)	3	3	100.0%		0	100.0%	75.9%	
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場等での指定管理者制度導入では経費削減効果が見込めないため、指定管理者制による導入率を低くしている。	0	53.3%	58.0%	
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%	
大規模公園	4	1	25.0%	施設の特性・形状によっては、収入が見込めない部分を含む管理業務の範囲が広くなることによる導入率の低さがある。	0	34.4%	44.3%	
公営住宅	144	0	0.0%	指定管理者制度の導入には賛成しているが、今後の制度導入について検討している。	0	22.4%	15.3%	
駐車場	5	2	60.0%	管理費及び利用状況、費用対効果等を踏まえ、指定管理者を求めた適正な管理運営方法を検討している。	0	54.8%	37.8%	
大規模公園、斎場等	8	4	50.0%	の管理費については、利用者が少ない指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、指定管理者制による導入率を低くしている。	1	28.2%	22.3%	
図書館	4	4	100.0%		0	30.3%	19.8%	
博物館(民俗、自然、歴史、芸術等)	14	3	21.4%	指定管理者制度と併せてボランティアの活用が重要と考えており、市の文化振興全体を視野に入れた検討が必要である。	10	23.9%	27.1%	
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動の拠点として専門性・特殊性を有するが、指定管理者制による導入率を低くしている。市民会館については、市民会館の運営が非常に多岐にわたるため、指定管理者制による導入率を低くしている。	24	30.6%	23.9%	
文化会館	1	0	0.0%	公民館は市民生活活動の拠点として、指定管理者制度導入による導入率を低くしている。市民会館は市民生活活動の拠点として、指定管理者制度導入による導入率を低くしている。	0	54.5%	51.0%	
会館、研修所等(市民生活活動)	4	1	25.0%	指定管理者制度は、施設の利用頻度を考慮した結果、制度導入による効果が限られることによる導入率の低さがある。	2	45.5%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	12.5%	48.5%	
福祉・保健センター	8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用頻度を考慮した結果、制度導入による効果が限られることによる導入率の低さがある。	1	71.5%	53.2%	
児童クラブ、学習館等	8	0	0.0%	児童クラブは、施設の多岐化に対応するため指定管理者制度の活用を検討している。児童学習施設は、施設後援者からの要望により指定管理者制を導入している。	7	19.1%	23.0%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

例年、各部署の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低いため実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果
------	---	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
------	---	------	---	---------------

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

愛媛県自治体クラウド推進ワーキンググループおよび東予自治体クラウド推進協議会で協議中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
全国	11.8%	35.3%
類似団体	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	--------	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
類似団体	76.5%	80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。